

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 平成30年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部					
	一般会計等		全体会計		連結会計		一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,429,319	95.3%	34,499,021	95.1%	35,938,168	94.3%	6,903,407	19.1%	6,904,204	19.0%	7,393,010	19.4%
(1)有形固定資産	31,123,325	86.1%	31,123,846	85.8%	32,509,632	85.3%	6,099,278	16.9%	6,099,278	16.8%	6,438,044	16.9%
事業用資産	19,387,993	53.6%	19,387,993	53.4%	20,737,127	54.4%	-	-	-	-	9	0.0%
インフラ資産	11,619,448	32.2%	11,619,448	32.0%	11,619,448	30.5%	785,701	2.2%	785,701	2.2%	934,819	2.5%
物品	115,884	0.3%	116,405	0.3%	153,056	0.4%	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	75,771	0.2%	77,894	0.2%	80,764	0.2%	18,429	0.1%	19,225	0.1%	20,139	0.1%
(3)投資その他の資産	3,230,222	8.9%	3,297,280	9.1%	3,347,773	8.8%	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	22,754	0.1%	22,754	0.1%	2,754	0.0%	649,382	1.8%	650,443	1.8%	765,422	2.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	501,588	1.4%	501,588	1.4%	568,671	1.5%
長期延滞債権	89,732	0.2%	154,876	0.4%	161,252	0.4%	-	-	-	-	26,189	0.1%
長期貸付金	16,977	0.0%	16,977	0.0%	16,977	0.0%	-	-	-	-	-	-
基金	3,101,701	8.6%	3,104,725	8.6%	3,152,263	8.3%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,603	0.1%	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△942	△0.0%	△2,052	△0.0%	△6,077	△0.0%	74,205	0.2%	74,205	0.2%	92,317	0.2%
2.流動資産	1,711,425	4.7%	1,779,265	4.9%	2,164,668	5.7%	54,606	0.2%	54,606	0.2%	57,553	0.2%
(1)現金預金	215,388	0.6%	257,332	0.7%	436,014	1.1%	18,982	0.1%	20,044	0.1%	20,691	0.1%
(2)未収金	26,079	0.1%	52,482	0.1%	82,994	0.2%	-	-	-	-	-	-
(3)短期貸付金	5,309	0.0%	5,309	0.0%	5,309	0.0%	-	-	-	-	-	-
(4)基金	1,465,083	4.1%	1,465,083	4.0%	1,585,665	4.2%	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	55,672	0.1%	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△433	△0.0%	△941	△0.0%	△986	△0.0%	-	-	-	-	-	-
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	36,140,743	100.0%	36,278,286	100.0%	38,102,836	100.0%	36,140,743	100.0%	36,278,286	100.0%	38,102,836	100.0%
負債及び純資産の部合計	-	-	-	-	-	-	35,899,710	79.1%	35,969,413	79.2%	37,529,142	78.6%
負債の部合計	-	-	-	-	-	-	7,552,790	20.9%	7,554,647	20.8%	8,158,432	21.4%
純資産の部合計	-	-	-	-	-	-	△7,311,756	-	△7,245,774	-	△7,584,738	-
負債及び純資産の部合計	-	-	-	-	-	-	28,587,954	79.1%	28,723,639	79.2%	29,944,404	78.6%
※資産合計額に対する金融資産の割合	-	13.7%	-	14.0%	-	14.5%	-	-	-	-	-	-

※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	29,123,861	29,296,938	30,488,245
1.純行政コスト	△6,364,921	△8,705,370	△12,855,135
2.財源	6,037,877	8,339,887	12,551,844
(1) 税金等	4,368,258	5,006,252	8,271,807
(2) 国県等補助金	1,669,619	3,333,635	4,280,037
本年度差額	△327,044	△365,484	△303,291
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△211,782	△207,815	△207,819
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,250
その他	2,919	-	△40,982
本年度純資産変動額	△535,907	△573,299	△543,841
本年度末純資産残高	28,587,954	28,723,639	29,944,404

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,548,796	100.0%	8,895,114	100.0%	13,222,687	100.0%
1.業務費用	3,634,827	55.5%	3,755,673	42.2%	4,575,430	34.6%
(1) 人件費	1,028,123	15.7%	1,045,895	11.8%	1,291,482	9.8%
(2) 物件費等	2,527,865	38.6%	2,559,149	28.8%	3,094,914	23.4%
内、減価償却費	853,499	13.0%	854,821	9.6%	939,763	7.1%
(3) その他の業務費用	78,839	1.2%	150,629	1.7%	189,033	1.4%
2.移転費用	2,913,969	44.5%	5,139,440	57.8%	8,647,257	65.4%
(1) 補助金等	1,437,709	22.0%	3,940,337	44.3%	7,447,403	56.3%
(2) 社会保険給付	972,364	14.8%	972,364	10.9%	972,364	7.4%
(3) 他会計への繰出金	487,177	7.4%	210,021	2.4%	210,021	1.6%
(4) その他	16,719	0.3%	16,719	0.2%	17,469	0.1%
経常収益	209,039	3.2%	214,907	2.4%	387,492	2.9%
1.使用料及び手数料	101,833	-	102,090	-	233,555	-
2.その他	107,206	-	112,817	-	153,937	-
純経常行政コスト	6,339,758	-	8,680,207	-	12,835,195	-
臨時損失	25,779	-	25,779	-	28,259	-
臨時利益	616	-	616	-	8319	-
純行政コスト	6,364,921	-	8,705,370	-	12,855,135	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	215,123	175,631	299,056
業務支出	5,701,212	8,044,279	12,302,290
内、支払利息支出	50,691	50,691	54,887
業務収入	5,932,260	8,235,836	12,618,254
臨時支出	22,584	22,584	25,064
臨時収入	6,658	6,658	8,156
2.投資活動収支	△296,117	△296,117	△432,509
投資活動支出	1,146,014	1,146,014	1,291,487
内、基金積立金支出	245,716	245,716	325,271
投資活動収入	849,897	849,897	858,979
内、基金取崩収入	528,297	528,297	529,270
基礎的財政収支	△312,884	△352,377	△282,564
3.財務活動収支	18,903	17,842	11,639
財務活動支出	521,419	522,480	627,646
財務活動収入	540,322	540,322	639,285
本年度資金収支額	△62,990	△102,645	△121,813
前年度末資金残高	222,872	305,371	530,487
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△29,609
本年度末資金残高	160,781	202,726	379,064
本年度末歳計外現金高	54,606	54,606	56,550
本年度末現金預金残高	215,388	257,332	436,014

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。